

# 投資情報ウィークリー

2018年5月21日号  
調査情報部

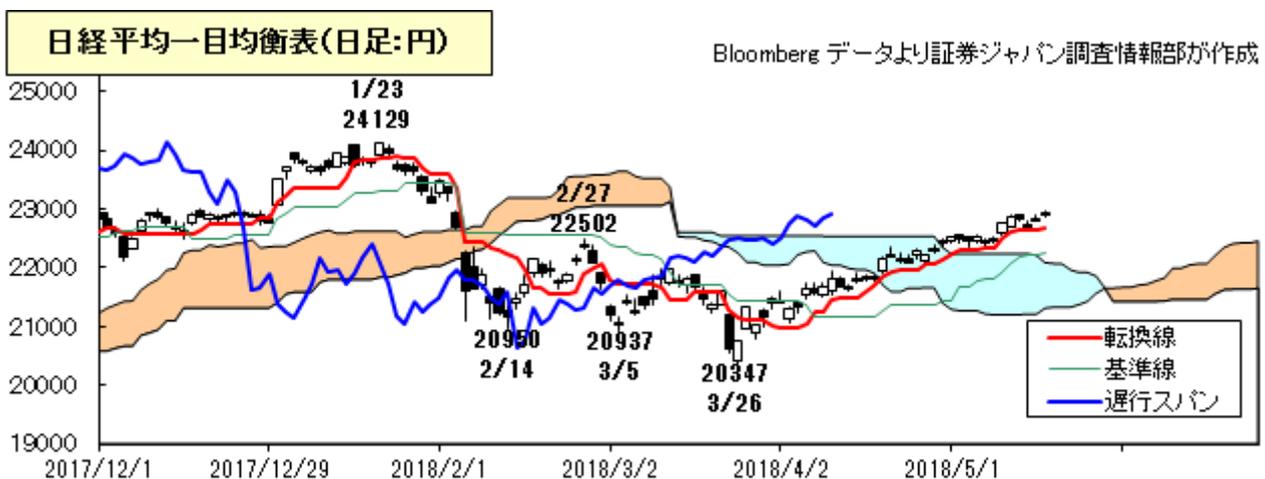
## 今週の見通し

先週の東京市場は、戻りを試す動きが続き、日経平均は2月上旬以来約3か月半ぶりに23000円手前まで上昇した。米長期金利の上昇や北朝鮮情勢への警戒観が一時高まったものの、3月期決算の発表一巡による買い安心感と、一時1ドル111円まで進んだ円安が支えとなり、輸出関連株中心にしっかりの展開となった。好業績銘柄が高値追いとなったほか、バリュー系銘柄の底堅さも目を引いた。米国市場は、利上げ観測の後退を背景にNYダウが14日まで8連騰を演じたが、原油高によるインフレ高進懸念から、10年債利回りが約6年10か月ぶりの水準まで上昇すると、その後はもみ合いとなった。為替市場でドル円は、米長期債利回りの上昇を受けてドル高円安となり、約4か月ぶりに1ドル111円ちょうどまで円安が進んだ。ユーロ円は、ドイツ10年債利回りの反転上昇を受けて、1ユーロ131円台まで買い戻された。

今週の東京市場は、引き続き戻り歩調となろう。米長期金利や原油相場の動向を睨みつつも、為替の円安による企業業績の先行き不透明感後退を背景に、しっかりの展開となろう。今期の増益率が高い銘柄やバリュエーション面で割安感の強い銘柄に見直し買いが続こう。米国市場は米朝関係や中東情勢、米中貿易交渉などに加え、原油、長期金利動向を睨みつつ、やや神経質ながらも底堅い展開となろう。為替市場でドル円は日米金利差拡大を意識して、ドル強含みの展開が続き、1ドル110円台を固める動きとなろう。ユーロ円は長期債利回りの反発とともに、1ユーロ131円前後でユーロ強含みとなろう。

今週、国内では21日(月)に4月の貿易統計、22日(火)に5月の月例経済報告、23日(水)に3月の全産業活動指数が発表される。一方、海外では23日に5月のユーロ圏PMI、4月の米新築住宅販売、24日(木)に4月の米中古住宅販売、25日(金)に5月の独IFO景況感、4月の米耐久財受注が発表されるほか、22日には米韓首脳会談、26日(土)には日露首脳会談が行われる。

テクニカル面で日経平均は日足一目均衡表の転換線をサポートに緩やかな上昇トレンドが継続した。25日線との乖離率は概ね2~3%の範囲で、さほど過熱感は見られない。当面は2月5日に空けた窓(23122円)が戻りめどとなるが、これを抜ければ、1月23日高値(24129円)を中期的に目指す可能性が出て来よう。一方、下値めどは日足一目均衡表の転換線(22659円:18日現在)や26週線(22385円:同)、25日線(22339円:同)などとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ★19年3月期予想営業増益率が高く、株価がテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

東証1部3月期企業の決算が出揃った。想定以上に保守的な見通しを発表した企業もあったが、2019年3月期営業利益で二桁の増益見通しを発表した企業は430社強に達している。株価がテクニカル的に好位置にある銘柄が多く存在する中、信用倍率が低水準で取組良好な銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表.19年3月期予想営業増益率が高く、テクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
3880	大王紙	1595	23.2	1.3	0.65	62.7	0.07	5.07	6.55
6651	日東工	2027	19.5	0.98	1.97	21.7	0.08	13.57	12.75
5440	共英製鋼	2311	25	0.71	1.29	52.6	0.09	16.86	13.81
5930	文化シヤタ	1078	13.3	1.1	1.85	27.9	0.09	3.15	2.9
7951	ヤマハ	5870	26.6	2.76	1.02	12.6	0.11	17.28	26.32
7105	ロジスネクス	1173	14.4	2.07	0.93	34.7	0.12	22.44	20.11
5191	住友理工	1255	32.5	0.79	1.59	10.7	0.14	11.88	8.46
7550	ゼンショーHD	2751	46.5	5.95	0.65	15.8	0.14	11.36	23.93
9075	福山運	5480	22.8	1.14	0.91	16.1	0.14	15.3	22.67
8174	日ガス	5610	26	3.32	0.81	25.4	0.15	12.32	21.55
9069	センコーHD	919	12.1	1.23	2.82	13	0.16	11.07	13.42
6417	SANKYO	4425	39.9	1.06	3.38	17.9	0.17	13.92	18.9
7616	コロワイド	3175	114.3	8.38	0.15	106.6	0.17	18.95	29.15
7230	日信工業	2074	20.1	0.98	2.16	14	0.24	9.5	2.75
8022	ミズノ	4085	18.4	1.12	1.22	11.9	0.24	20.54	22.41
8130	サンゲツ	2326	32.1	1.4	2.4	19.2	0.24	4.6	7.01
7864	フジシール	4315	32.8	2.75	0.62	11.4	0.29	9.34	11.91
4088	エアウォーター	2228	15.5	1.56	1.7	14.4	0.35	7.16	0.51
4921	ファンケル	4650	44.7	3.95	1.29	12.5	0.41	15.56	26.18
3291	飯田GHD	2224	7.2	0.9	2.78	27.9	0.44	8.19	6.64
8020	兼松	1714	8.7	1.24	2.91	14.7	0.44	11.32	13.28
2326	デジアーツ	5670	48.6	12.7	0.63	31.4	0.48	30.1	28.7
4503	アステラス	1675.5	15.5	2.61	2.26	24.3	0.53	5.68	10.73
9505	北陸電	1127	117.6	0.74	-	21.4	0.54	16.71	20.41
6498	キッツ	1007	13.8	1.28	1.88	10.7	0.55	9.21	11.41
6857	アドテスト	2815	18.1	4.04	1.13	40.9	0.55	17.4	22.75
4523	エーザイ	7827	38.9	3.77	1.91	11.4	0.56	14.66	19.09
3941	レンゴー	961	11.3	0.93	1.24	75.6	0.6	2.01	9.14
7421	カッパクリエ	1413	86.3	5.79	0.35	331.5	0.61	5.95	8.56
6412	平和	2489	14.1	1.13	3.21	93.8	0.63	10.47	14.96
3593	ホギメデ	4750	27.1	1.57	1.34	12.3	0.64	8.44	10.78
1968	太平電	3030	12.3	0.92	1.98	79.3	0.67	11.01	11.2
9064	ヤマトHD	3049	33.3	2.18	0.91	62.5	0.69	9.43	16.29
2602	日清オイリオ	3315	14.1	0.84	2.11	18.7	0.72	8.4	3.67
3861	王子HD	745	14.7	1.09	1.61	41.3	0.72	4.03	3.05
9783	ベネッセHD	4045	70.8	2.27	1.23	26.7	0.76	3.57	1.78
6925	ウシオ電	1555	17.2	0.92	1.92	23.1	0.77	4.46	0.46
4228	積化成	1365	14	0.94	2.19	28.7	0.81	8.28	3.08
6409	キトー	2396	13.9	2.15	1.66	17.1	0.86	17.54	25.56
8252	丸井G	2256	20.7	1.81	2.08	13.5	0.9	4.36	8.31
6952	カシオ	1710	18.3	2.03	2.33	18.4	1	4.67	5.04
2001	日本粉	1840	16.4	0.97	1.63	19.3	1.03	7.81	8.03
2531	宝HLD	1443	30	1.98	1.24	10.8	1.09	13.4	11.31
6967	新光電工	939	24.8	0.94	2.66	44.9	1.11	11.26	7.9
7966	リンテック	3305	14.9	1.28	2.36	14.5	1.13	6.04	6.11
3107	ダイワボHD	6040	11.6	1.6	2.15	15.3	1.14	26.3	28.77
4344	ソースネクス	823	28	7.92	0.53	102	1.23	6.66	15.68
7013	IHI	4010	19.3	1.9	1.49	17.6	1.38	12.5	10.58
6103	オークマ	7010	12.8	1.45	1.71	17.8	1.4	9.7	1.95
6516	山洋電	10340	16	2.01	1.06	25.2	1.48	18.86	20.7

※指標は5/17時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

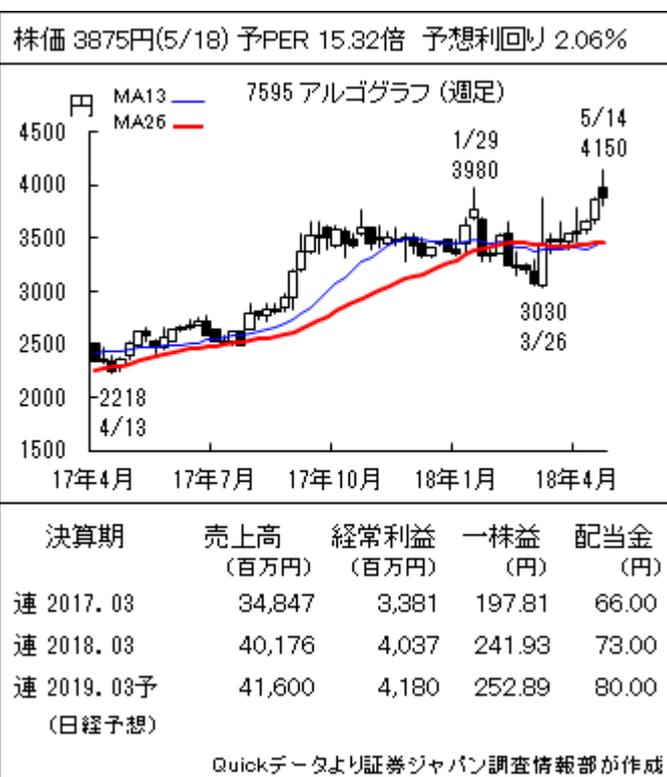
## 大陽日酸(4091・東1)

前期業績は売上収益が前年比 11.1%増の 6462.1 億円、営業利益が同 11.5%増の 598.6 億円となった。主力のガス事業が国内では、産業ガス関連の酸素や窒素、アルゴンなどセパレートガスが鉄鋼、化学向けなどを中心に好調だったほか、エレクトロニクス関連では液晶パネル・半導体関連向けに需要が増加した。また、エネルギー関連では LP ガスが輸入価格の上昇で販価も上がり、前年を大きく上回った。米国では昨年エア・リキード社から買収した事業が大きく寄与したほか、炭酸ガスの出荷増で大幅な増収増益となった。中国、韓国、台湾では、エレクトロニクス関連が大きく伸びたほか、16年12月に連結子会社化した豪州のスパガス社の寄与もあり、大幅増収増益となった。今期は売上収益6700億円(前期比3.7%増)、営業利益645億円(同7.7%増)を計画している。為替前提は1ドル105円。今期も内外で液晶パネルや半導体向け産業ガスの好調が続くとみられるほか、積極的な設備投資の拡大やグループシナジーの最大化によって、全セグメントで増収増益を目指す。(大谷 正之)



## アルゴグラフィックス(7595・東1)

前期業績は売上高が前年比 15.3%増の 401.7 億円、営業利益が同 20.6%増の 37.5 億円となった。連結子会社ジーダットが中心となって手掛けているEDA(半導体や電子機器の自動設計)事業はアウトソーシング関連ビジネスが順調に推移し増収となったものの、本社移転や人員増に伴う費用増で減益となった。一方、主力のPLM(製品ライフサイクル管理)事業は投資意欲が旺盛な自動車業界や半導体業界向けを中心に好調で増収増益となった。今期は売上高が416億円(前期比3.5%増)、営業利益が39.5億円(同5.3%増)を計画している。同社はワンストップソリューションのさらなる進化を目指して、2018年度を最終年度とする中期3か年計画を推進中だが、営業利益の目標である31億円を1年前倒して達成した。さらに今期も自動車や半導体分野の開発投資は高水準が続くとみられ、最高純益の連続更新が期待される。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

### リクルートHD(6098)

前期(IFRSに変更)は3つの事業が全て増収となり、営業収益は前年比11.9%増の2兆1733億円と2兆円の大台に乗せた。HRテクノロジー(2012年に買収した求人サイト「Indeed」など)は前年比65%増と大きく伸びた他、メディア&ソリューション(販促及び人材募集分野など)では美容予約サイト「ホットペーパービューティ」の好調、国内人材募集も好調だった。人材派遣も好調な市場環境を受けて2桁の伸び。また、営業利益は同0.9%減の1917億円。前期に株式売却益を計上した反動による。今期の営業収益は前年比5.9%増の2兆3020億円、営業利益は同9.5%増の2100億円を見込む。なお、12億ドルを投じて求人の口コミ情報サイトを運営する「Glassdoor」を買収すると発表した。買収によるデータベースの強化、シナジー効果などが期待され、今後も「Indeed」が成長のけん引役として期待されよう。

### 日本ケミコン(6997)

前期の売上高は前年比14.7%増の1333億円、営業利益は同74.3%増の58.18億円。アルミ電解コンデンサを中心に好調で売上高は会社計画を上回ったものの、旺盛な需要対応によるコストが増加するなどで営業利益は会社計画を若干下回った他、経常利益は為替差損の計上、当期利益は独禁法関連損失の計上などでそれぞれ会社計画を大きく下回った。今期の売上高は前年比5%増の1400億円、経常利益は同58.5%増の70億円を計画。自動車のCASE化、第4次産業革命の波という大きな構造変化の中で、主力のアルミ電解コンデンサを始めとした部品需要の拡大が続くとみられる。また、設備投資額は100億円(前期75.25億円)、研究開発費は45億円(同42.08億円)と成長戦略投資を行う方針。なお、今期の為替前提は1ドル105円、1ユーロ125円。

### 明治HD(2269)

中期経営計画の経営目標は、2021年3月期に売上高1兆3500億円(今期会社計画1兆2600億円)、営業利益1250億円(同995億円)、ROE13%台(同12.4%)。食品事業ではヨーグルト、チョコレート、栄養食品、薬品事業では感染症領域、免疫・炎症領域やジェネリックの強化・高収益化などを行う他、海外の成長に向けての積極投資、構造改革の継続などで目標実現を目指す。

### オークマ(6103)

今期の営業利益は前年比17.8%増の265億円を計画。円高、原材料価格上昇、先行投資費用増などがあるが、販売拡大、値上げなどでカバーする見通し。自動車のCASE化、省人・省力化投資の勢いは当面衰えそうもなく、好業績が続くとみている。なお、昨年の半ばからリニアガイドなどの部品不足が深刻化、売上高が受注増に追いつかない状況に陥っていたが、同社ではサプライヤーの増産や調達先の拡大などによって足元では落ち着いてきた模様。

### ソニー(6758)

5月22日に経営方針説明会、IR Dayを開催予定。中期的な成長戦略の内容、イメージセンサーなどの需要動向や用途拡大などに注目。

### 住友金属鉱山(5713)

電池材料事業の拡大が予想される。自動車のCASE化が進む中で車載用二次電池の需要増加が見込まれ、同社は電池材料の増産を進めてきた。今後も最優先顧客の増産部分を積極的に受注する方針だが、将来的にはトヨタ向けにも期待されよう。なお、今期(IFRSを導入)の税引前損益は1210億円を見込む。会社側が試算した前期実績比で152億円の増益となる計算。銅を6500ドル/トン、ニッケルを6ドル/ポンド、金を1300ドル/トロイオンス、為替1ドル105円の前で、概ね保守的な会社計画と思われる。

### アンリツ(6754)

5G関連投資がようやく同社の収益に貢献してくる局面となりそう。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

5月21日(月)

- 4月貿易統計(8:50、財務省)
- 4月首都圏マンション発売(13:00、不動産経済研)
- 4月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)
- 4月主要コンビニ売上高(16:00、日本フランチャイズチェーン協会)

5月22日(火)

- 基調的なインフレを補足するための指標(14:00、日銀)
- 月例経済報告関係閣僚会議、終了後、5月の月例経済報告(内閣府)

5月23日(水)

- 3月全産業活動指数(13:30、経産省)
- 4月の粗鋼生産(14:00、鉄連)
- 4月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)

5月24日(木)

特になし

5月25日(金)

- 5月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
- 3カ月予報(気象庁)

<国内決算>

5月21日(月)

12:00~ 光通信<9435>

5月25日(金)

時間未定 オンキヨー<6628>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

5月21日(月)

G20外相会合(ブエノスアイレス)

休場 カナダ(ビクトリア女王誕生日)、独、スイス、ハンガリー(聖霊降臨祭)

5月22日(火)

米韓首脳会談(ワシントンDC)

休場 香港、韓国(釈迦生誕日)

5月23日(水)

欧 5月ユーロ圏PMI

米 4月新築住宅販売

1・2日のFOMC議事要旨

5月24日(木)

米 4月中古住宅販売

サンクトペテルブルク国際経済フォーラム(25日安倍首相出席、26日まで、ロシア・サンクトペテルブルク)

露仏首脳会談(ロシア・サンクトペテルブルク)

ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)

5月25日(金)

独 5月IFO景況感

米 4月耐久財受注

APEC貿易相会合(26日まで、パプアニューギニア・ポートモレスビー)

EU財務相理事会(ブリュッセル)

EUでGDPR(EU一般データ保護規則)が施行

5月26日(土)

日露首脳会談、日露相互交流年開幕式(モスクワ)

5月27日(日)

コロンビア大統領選

<海外決算・現地時間>

5月22日(火)

HP、トール・ブラザーズ

5月23日(水)

ティファニー、ターゲット

5月24日(木)

ギャップ、オートデスク、ベスト・バイ

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018 年 5 月 18 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018 年 5 月 18 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。